

# ポルトガル月報

2023年7月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

### 【内政】★国防担当副大臣の交代

★レベロ・デ・ソウザ大統領、「世界青年の日」の会場を視察

### 【外交】★コスタ首相、NATO首脳会合へ参加

★コスタ首相、東ティモールを公式訪問

### 【経済】★2023年上半期の電力ミックスの割合を発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

## 内政

### ★国防担当副大臣の交代

カピタン・フェレイラ前国防担当副大臣は、副大臣就任前の2018年から2021年の間に複数の不正に携った疑惑がかけられている旨の報道が出た翌日の7月7日に辞任した。約2週間後の7月20日、カルロス・ロペス・ピレス新副大臣が就任し、大統領官邸で就任式が行われた。ピレス新副大臣は、2019年12月より、ポルトガル国防戦略情報局(SIED)局長を務めており、2003年から2008年にかけてNATOポルトガル政府代表部に務めた経験のあるキャリア外交官である。

### ●インテルカンパス社の世論調査結果

7月8日、インテルカンパス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。与党・社会党(PS)の支持率は23.5%(前月比1.1ポイント増)となった。最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は22.8%(前月比1.3ポイント減)となり、野党第二党のシェーガ党の支持率は12.7%で、前月比0.9ポイント増となった。その他の政党では、リベラル主導党(IL)、統一民主連合(CDU)、左翼連合(BE)、人と動物と自然の党(PAN)、自由党(Livre)の支持率が増加した。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	2月	3月	4月	5月	6月	7月
PS	23.4	25.9	25.2	21.2	22.4	23.5
PSD	22.8	24.2	24.1	21.1	24.1	22.8
CH	11.6	13.5	13.2	12.1	11.8	12.7
IL	7.4	7.0	7.3	6.9	8.1	9.1
BE	4.8	6.7	7.0	7.9	7.9	8.9
CDU*	3.9	3.2	4.3	3.5	3.8	4.3
PAN	2.4	1.5	2.3	2.0	3.6	4.5
CDS**	0.9	1.3	1.4	1.5	2.2	1.1
Livre	1.3	2.4	1.1	1.9	2.2	2.3

※ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

※※現在無議席

### ●レベロ・デ・ソウザ大統領が各政党党首らと会談

7月14日、17日、レベロ・デ・ソウザ大統領は政党との定例会談のため、各政党代表者及び党員と会談した。レベロ・デ・ソウザ大統領は2日間で全ての当関係者と会談し、現在のポルトガルの政治状況について意見交換を行った。

## ●ポルトガル政府、新たに約8,000人の正規教員を採用

ポルトガル政府は、2023年度の正規教員の採用数が約8,000人になる見込みであると発表した。これは、過去20年間で最大の採用となり、国内で問題となっている教員の不安定な契約形態及び給与への改善策として効果が期待される。なお、2016年から2022年の5年間の正規教員採用数は約14,500人であり、2023年だけで過去5年の採用数の50%以上の正規教員が採用されたこととなる。

## ●ゴールデンビザプログラムの変更

7月20日、共和国議会は、今年2月にアントニオ・コスタ首相が廃止する旨発言していたゴールデン・ビザ（一定の投資を条件に在留許可を発行する制度）プログラムに関する法案を承認し、本制度は一定の条件下に継続されることとなった。新しい制度では、これまで許可されていた不動産投資による在留許可付与は全面的に廃止され、非不動産関連事業への投資や雇用創出などのみが適用条件となった。

## ★レベロ・デ・ソウザ大統領、「世界青年の日」の会場を視察

7月30日、レベロ・デ・ソウザ共和国大統領は8月1日から6日の間リスボンで開催される、青年カトリック信者の国際集会「世界青年の日」の会場を視察し、同イベントの運営サポートをするボランティアらと交流した。翌日31日、アントニオ・コスタ首相も、カルロス・モエダス/リスボン市長及びブレイス・カルネイロ内務大臣とともに会場を視察した。同イベントは3年から4年に一度開催され、前回の2019年はパナマで行われた。リスボン市は国外から約100万人が来訪すると想定し準備を行ってきた。同イベントは8月1日19:00からのミサで開始される。

## 外交

### ●ゴメス・クラヴィーニョ外相の西アフリカ諸国訪問

7月4日から6日にかけて、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、西アフリカ3か国（コードジボワール、ガーナ及びブルキナファソ）を訪問した。同訪問では、二国間関係、国防、安全保障などについて意見交換がなされた。ガーナには、エレナ・カレイラス国防大臣も同行し、2+2（両国外務大臣・国防大臣）形式での会談がなされた。コードジボワールでは、約20年前に閉館された在コードジボワール/ポルトガル大使館の再開に向けた協議がなされた。

## ●アントニオ・コスタ首相、ゼレンスキー/ウクライナ大統領と電話会談

7月8日、アントニオ・コスタ首相は、NATO首脳会合を翌週に控え、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を行った。ロシアによるウクライナ侵略から500日が経過した同日の電話会談で、コスタ首相は、「ロシアの侵略行為は国連憲章を含む国際法に明らかに違反する」と再度ロシアを非難した。加えて、「我々はウクライナを最初から支持してきた。そして必要な限り支援を続けていく」と発言した。電話会談後、両者はロシアへの非難及び、ウクライナの領土保全を再確認するための共同宣言を発出した。

## ●ポルトガル政府とイベロアメリカ事務局（SEGIB）、三角協力の為の基金設立

7月7日、ポルトガル政府とイベロアメリカ事務局（SEGIB）はポルトガル・ラテンアメリカ及びポルトガル語圏アフリカ諸国（PALOP）の三角協力の為の基金を設立する協力覚書に署名した。ポルトガル政府からは、フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣が、SEGIBからは、アンドレス・アラマンド事務総長が署名した。この基金の創設は、今年3月にサントドミンゴ（ドミニカ共和国）で開催されたイベロアメリカ国家元首サミット中にアントニオ・コスタ首相によって発表されたものである。この基金は、教育、保健、男女平等、気候変動などの分野での協力を強化することを目的として設立された。初期予算額は100万ユーロで、ポルトガル政府がカモインス言語・協力院を通して拠出する。

## ★コスタ首相、NATO首脳会合へ参加

7月11日、12日、アントニオ・コスタ首相はリトアニアの首都ヴィリニウスで行われたNATO首脳会合に参加した。まず、会合前日の10日に、コスタ首相及びエレナ・カレイラス国防大臣はシャウレイ（ヴィリニウスより北西へ180キロ）にある空軍基地を訪問し、同基地で勤務するポルトガル軍と言葉を交わした。会合1日目を終え、コスタ首相は、「NATO首脳会合は3つの朗報で始まった。1つ目は、スウェーデンのNATO加盟が明らかになったこと。2つ目は、アフリカ大陸の国へより多くの関心をよせることに賛成したこと。そして3つ目は、国際法を遵守しウクライナを守るために戦うという結末がなされたことである。」と述べた。NATO加盟国は、会合での意見を検討し、来年ワシントンで予定されているNATO首脳会合で上記を踏まえたガイドラインを発表する予定である。会合2日目後には、NATOへの更なる

ポルトガル人軍人の増員及び同会合で設立された新たな基金へ150万ユーロの支援を行う旨発表した。会合についてコスタ首相は「今回のNATO首脳会合では初めてNATO-ウクライナ理事会を開催し、ゼレンスキー大統領が参加した。この2日間は、ウクライナを支援する同盟の結束を証明する紛れもないものとなった。」と述べた。

### ●キューバ大統領のポルトガル国賓訪問

7月14日、ミゲル・ディアス・カネル/キューバ大統領はポルトガルを訪問し、レベロ・デ・ソウザ大統領に迎えられた。その後、共和国議会で歓迎式典が催され、サントス・シルヴァ共和国議会議長も同席した。夜には、ミゲル・ディアス・カネル大統領の国賓訪問を記念し、カスカイス城塞宮殿にて晩餐会が催された。

### ●第3回欧州連合・ラテンアメリカ/カリブ海諸国共同体 (CELAC) 首脳会議の開催

アントニオ・コスタ首相及びゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、7月17日、18日、ブリュッセルで開催された第3回欧州連合・ラテンアメリカ/カリブ海諸国共同体 (CELAC) 首脳会議に出席した。コスタ首相は会議後の記者会見で「ポルトガルとブラジルは、EU加盟国とメルコスール加盟国を繋ぐ役割を担わなければならない。」と述べた。2019年に署名に至らなかったEUメルコスール自由貿易協定についても言及し、今年度末の締結を目指す旨発言した。更に、近年グリーン化の影響で需要が高まっているリチウム資源についても、「南米大陸は世界最大のリチウム埋蔵量を持っており、他方、欧州は世界最大級の自動車産業を誇る。この2地域の協力の重要性を強調した。同期間中、2か国間会談も行われ、コスタ首相はアルベルト・フェルナンデス/アルゼンチン大統領及びロドリゴ・シャージェス/コスタリカ大統領と会談を行った。次回のCELAC首脳会議は2025年にコロンビアで行われる予定。

### ●ガーナ大統領のポルトガル訪問

7月19日、アクフォ・アド/ガーナ大統領がポルトガルを訪問し、アントニオ・コスタ首相と会談した。会談では、西アフリカを中心とした地域及び国際情勢や、ポルトガル企業の更なるガーナへの進出について意見交換が行われた。会談後には、両国の防衛、外交関係を強化する3つの法的文書に署名がされた。更に同大統領の訪問中、ポルトガル・ガーナ/ビジネスフォー

ラムが開催された。同フォーラムでは、ポルトガル投資貿易促進庁 (AICEP) とガーナ投資促進センターとの間で協力覚書が結ばれた。

### ●コスタ首相、ニュージーランドを訪問

7月23日、アントニオ・コスタ首相は、ニュージーランドを訪問し、同月20日開催の女子ワールドカップのポルトガル代表チームの初戦を観戦した。試合前後にはポルトガル代表チームと面会し、試合に向けて激励した。ポルトガル代表はオランダとのグループリーグ初戦に0-1で敗れたものの、次戦のベトナム戦では1-0で勝利した。ポルトガル代表チームは決勝トーナメント出場をかけた8月1日にアメリカと対戦する。

### ●クラヴィーニョ外相の東南アジア訪問

7月24日から28日にかけて、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は東南アジア3か国を訪問した。訪問は現ASEAN議長国であるインドネシアから始まり、ルトノ・マルスディ/インドネシア外務大臣と2か国間関係および経済協力について意見交換した。その後、クラヴィーニョ大臣は東ティモールへ移動し、アントニオ・コスタ首相の同国への公式訪問へ同行した。その後、クラヴィーニョ大臣はフィリピンへ移動し、ラファエル・ロティリヤ/エネルギー大臣に空港にて迎えられ、複数の閣僚と共に晩餐会へ参加した。翌日、エンリケ・マナロ外務大臣と会談し、再生可能エネルギー分野での協力可能性及びEU・ASEAN関係について意見交換をした。

### ★コスタ首相、東ティモールを公式訪問

7月24日、25日、アントニオ・コスタ首相は東ティモールを公式訪問し、シャナナ・グスマン首相及びジョゼ・ラモス・ホルタ大統領と会談した。コスタ首相は、グスマン首相主催の晩餐会でのスピーチで、現在、正式な加盟手続きが進められている東ティモールのASEAN加盟に言及しながら「ポルトガルは東ティモールにとって欧州最大の貿易相手であり、多くのポルトガル企業が進出している。東ティモールのASEAN加盟は、ポルトガル企業の同地域への進出に絶好の機会である。また、ポルトガルだけでなく、CPLP加盟国についても、東ティモールはASEAN地域へのゲートウェイとして有益である」と述べた。コスタ首相は、訪問の最後に「東ティモールはアジアで唯一ポルトガル語を話す国である。ポルトガル語は単なる言語ではなく、東ティモール人のアイデンティティを形成する重要な言語なのだ」とポルトガル語教

育の重要性を強調した。尚、同訪問には、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣及びメンデス・ゴディーニョ労働・連帯・社会保障大臣も同行した。

## 経済

### ★2023年上半期の電力ミックスの割合を発表

ポルトガル再生可能エネルギー協会（APREN）は2023年上半期のポルトガルの総発電量のうち、再生可能エネルギーの占める割合が70.9%であったと発表した。そのうち風力発電は29.1%、水力発電は26.8%となった。ポルトガル政府は、2045年の気候中立を長期目標とし、2026年までに総発電量の80%を再生可能エネルギーで賄うべく同分野への投資を進めている。特に、洋上風力分野への投資へ注力しており、2030年までに10GW分の洋上風力発電の導入を目標としている。

### ●ポルトガルへの旅行者数の回復

7月6日の国立統計院（INE）の発表によると、2022年のポルトガル訪問者数は約2,230万人で、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けていた2021年と比べると131%の増加であった。2019年との比較では、9.6%の減少となるものの、海外からの旅行者数は新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の水準に戻りつつある。

### ●2023年5月の貿易取引量の発表

7月9日、国立統計院（INE）は2023年5月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。4月の貿易取引量は、前年同月と比較し、輸出が-6.9%、輸入が-4.1%となった。貿易収支の赤字は、前年同月と比較すると1億900万ユーロ減少し、25億2,600万ユーロとなった。

### ●2023年6月の消費者物価指数の発表

7月12日、国立統計院（INE）は2023年6月の消費者物価指数（CPI）を発表した。6月のCPIは前月を0.6%ポイント（p.p）下回る3.4%となった。同数値は、2022年2月のロシアによる

ウクライナ侵攻開始以降で最低の数値である。また、この数値は、5月より施行されている一部の食料品に対する付加価値税の一時的撤廃の影響であると考えられている。更に、この数値は、欧州連合統計局が発表したEU圏内のインフレ率の数値（6.1%）を下回る。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアCPIは5.3%とであり、前月から0.1%の減少となり、ほぼ変動なかった。

### ●6月の失業者数の発表

7月20日、ポルトガル職業安定所（IEFP）は、6月の失業者数を発表した。IEFPの発表によると、2023年6月時点で、国内全土で27万7,742人が失業者登録を行っており、同年前月から2.8%の減少となった。前年同月との比較では、1.7%の減少となった。失業者全体に対する若年失業者数の割合も同年前月比で7.7%の減少となった。今月の失業者数はポルトガル全域及び全ての分野で減少した。

(丁)